

No	大綱	頁	項目	内容
1			全体	軽微な文言の表現を見直し、ワーキンググループの[市民の役割][行政の役割]に係る文末の表現を見直し、まちづくり指標の設定の考え方に係る表現を一部見直しました。
2	—	18	前期基本計画の評価と検証	主要事業とまちづくり指標の進捗状況に係る内容とグラフを追記しました。
3	—	51	SDGsの体系	SDGsの各目標と施策の関係について見直し、項目の一部追加をしました。
4	1	73	総合交通体系の整備	バス更新の考え方を追記しました。
5	1	76	地域防災施設・設備の整備	移動系デジタル防災無線の更新について追記し、まちづくり指標No. 11「自主防災組織活動支援数」、No. 12「防災関係講習回答の参加者数」、No. 14「応急手当普及員登録人数」の年次目標を見直しました。
6	1	77	自然災害の予防促進	「流域治水」の考え方を追記しました。
7	1	84	情報化の推進	情報リテラシーの補足を追記し、まちづくり指標No. 20「遠野テレビインターネット加入率」の年次目標を見直しました。
8	2	88	保健活動の推進	a. 成人保健の区分において、むし歯予防に係る内容の見直しました。
9	2	88	保健活動の推進	b. 成人保健の区分に、医療費削減効果に係る内容を追記し、まちづくり指標にNo. 25「ICT健康づくり事業参加者数」を新たに設定しました。
10	2	89	アスリートスポーツの振興	施設の計画的な修繕の内容を追記し、まちづくり指標No. 32「スポーツ合宿誘致件数」の年次目標及び設定の考え方を見直しました。
11	2	92 93	医師の確保と地域医療体制の充実	「ウィメンズ・チャイルドクリニック」と「産前産後ケアセンター」双方の趣旨が分かるように表現を見直しました。
12	2	111 112	児童の健全育成	放課後児童対策及び児童館・児童クラブ施設等の整備に係る内容を見直しました。
13	3	123	林業の振興	まちづくり指標No. 64「森林整備面積」の年次目標を見直しました。
14	3	126	地域資源を活用した物産振興	地域おこし協力隊による地域活力の発信に係る内容及びホップ生産体制に係る内容を追記しました。

15	3	127	商工業の振興による雇用創出	まちづくり指標No. 69「市内従事者数」を「市内給与所得者数」に変更し、No. 70「製造品出荷額」とNo. 71「法人資産総額」の設定の考え方を見直し、さらにNo. 72「市内法人数」を新たに設定しました。
16	3	128	中心市街地の活性化の推進	リノベーションに係る表現を見直しました。
17	3	129	遠野まちなかの賑わい創出	遠野駅舎の活用に係る内容を見直し、さらに、JRと麒麟社との協定に関する内容を追記しました。
18	3	129	遠野まちなかの賑わい創出	まちづくり指標No. 73「中心市街地の観光施設等入込数」の考え方を見直し、No. 74「中心市街地通行者数」の考え方と年次目標を見直しました。
19	4	147	高等学校への支援	高校給食に係る内容を追記しました。
20	4	151	社会教育の充実	まちづくり指標No. 85「市民センター施設の利用件数」、No. 86「市民センター施設の利用者数」、No. 87「全講座における継続的講座」、No. 88「市民センター等の生涯学習講座の延べ受講者数」の年次目標を見直しました。
21	4	160	文化財の保護	まちづくり指標No. 103「文化財を保存活用する市民団体等の数」の年次目標及び設定の考え方を見直しました。
22	5	165	市民との協働の推進	支え合う小さな拠点づくりに係る表現を追記しました。
23	5	166	コミュニティ施設の充実	鱒沢地区エリア整備に係る内容を追記し、項目内の表現を見直しました。
24	5	173	行政組織の再編	第三セクターの経営健全化に係る事業の具体的な内容となるよう表現を見直し、事業名称を変更しました。
25	5	174	経営改革大綱の推進	まちづくり指標No. 117「市民一人当たりの借入金残高」の年次目標を見直しました。
26	主要事業（P179～190）			各事業の「事業内容」に具体的な内容を追記しました。

## まちづくり指標一覧表（第4回総合計画審議会後に目標値等を見直した指標）

## 【第4回総合計画審議会後に目標値等を見直した指標 21指標】

○大綱1：4指標 ○大綱2：4指標 ○大綱3：5指標 ○大綱4：7指標 ○大綱5：1指標

No	大綱	指標No	区分	まちづくり指標	単位	現状(R1)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	指標設定の考え方
1	1	11	見直し	自主防災組織活動支援数	団体	12	23 11	23 11	23 11	23 11	23 11	市内全11地区での自主防災組織研修・指導の開催を2回とし、うち遠野町は3回行い、防災組織運営の充実を目指す。
2	1	12	見直し	防災関係講習会等の参加者数	人	191	230 200	240 200	250 200	260 200	270 200	小中高生や市民を対象に防災関係の講習会を開催し、毎年10人増を目指し、自助による防災意識の向上を図る。
3	1	14	見直し	応急手当普及員登録人数	人	40	42 40	44 40	46 40	48 40	50 40	応急手当普及員を50人養成し、救命処置の普及拡大及び災害時の救護活動体制の充実を目指す。
4	1	20	見直し	遠野テレビインターネット加入率	%	35.0	35.6	36.6 36.1	37.8 36.6	39.0 37.1	40.0 37.6	遠野テレビ伝送路の光化等の高速通信環境の整備により、令和7年度までに加入率40.0%を目指す。
5	2	21	見直し	乳幼児健康診査の受診率	%	100.0	100.0 97.0	100.0 97.0	100.0 97.0	100.0 97.0	100.0 97.0	乳幼児健康診査の全員受診を維持する。
6	2	23	見直し	麻疹風疹混合予防接種の接種率	%	98.8	97.0 95.0	97.5 95.0	98.0 95.0	98.0 95.0	98.5 95.0	麻疹・風疹の発症を防ぐため、国の示す目標値95.0%以上を目指す。
7	2	25	追加	ICT健康づくり事業参加者数	人	1,279	1,800	1,900	2,000	2,100	2,100	現状から会員によるロコミを強化し、800人以上の新規参加者を確保する。
8	2	32	見直し	スポーツ合宿誘致件数	件	3	5 3	5 4	6 4	6 5	6 5	市外からのスポーツ合宿による、交流人口と地域経済の拡大を図るため、令和7年度までに6件の合宿誘致を目指す。
9	3	64	見直し	森林整備面積 (年間整備面積)	ha	484	490	490	495 490	495 490	500 490	森林整備に対する計画的な支援により、令和7年度までに500haを目指す。(県有林、市有林、私有林の間伐等森林整備面積の計)
10	3	69	見直し	市内給与所得者数	人	8,776	8,700 9,815	8,650 9,698	8,600 9,581	8,550 9,466	8,500 9,353	現状を踏まえて、令和7年度に8,500人を目指す。

No	大綱	指標 No	区分	まちづくり指標	単位	現状 (R1)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	指標設定の考え方
11	3	70	見直し	製造品出荷額	億円	731 (H30実績)	407 430 (R1)	408 500 (R2)	430 530 (R3)	500 560 (R4)	530 590 (R5)	現状を踏まえて、令和7年度に530億円を目指す。 なお、実績値は、評価年時点の工業統計調査の公表値をもって評価とする。
12	3	72	追加	市内法人数	社	663	650	651	652	653	654	現状を踏まえて、令和7年度に市内法人数654社を目指す。
13	3	74	見直し	中心市街地通行者数	人	2,635	2,700	2,700	2,750 2,700	2,750 2,700	2,800 2,700	現状を踏まえて、令和7年度に中心市街地通行者数2,800人を目指す。
14	4	82	見直し	小学校標準学力検査偏差値	偏差値	51.2	52.1	52.1	52.2 52.1	52.2 52.1	52.3 52.1	全国標準学力検査（NRT）の結果において、前期の結果を踏まえ、指標を段階的に達成することにより、一層の学力向上を目指す。
15	4	83	見直し	中学校標準学力検査偏差値	偏差値	48.8	48.8	48.8	48.9 48.8	48.9 48.8	49.0 48.8	全国標準学力検査（NRT）の結果において、前期の結果を踏まえ、指標を段階的に達成することにより、将来的に偏差値50.0を超えることを目指す。
16	4	85	見直し	市民センター施設の利用件数 (スポーツ施設除く)	件	3,932	3,600 3,500	3,600 3,500	3,650 3,500	3,650 3,500	3,700 3,500	利用しやすい環境づくりや市民への活動支援により、3,700件の利用を目指す。
17	4	86	見直し	市民センター施設の利用者数 (スポーツ施設除く)	人	102,133	96,900	96,900	97,000 92,500	97,000 92,500	97,100 92,500	利用しやすい環境づくりや市民への活動支援により、97,100人の利用者数を目指す。
18	4	87	見直し	全講座における継続的講座数	講座	8	5	5	6 5	6 5	6 5	学習機会をつくり、生涯にわたる学びの支援により、現状を踏まえて、6講座の継続を目指す。
19	4	88	見直し	市民センター等の生涯学習講座の延べ受講者数	人	5,254	4,800	4,800	4,850 4,800	4,850 4,800	4,900 4,800	学習機会をつくり、生涯にわたる学びの支援により、直近の受講者数を踏まえて、4,900人の受講者数を目指す。
20	4	103	見直し	文化財を保存活用する市民団体等の数	団体	137	139 137	140 137	141 137	142 137	143 137	指定等文化財等、遠野遺産、民俗芸能を保存活用する市民団体等の数を毎年度1団体の増を目指す。
21	5	117	見直し	市民一人当たりの借入金残高※	千円	444	514 510	503 494	488 479	462 453	440 432	第四次健全財政5カ年計画の取組により、将来負担比率を抑制し、令和7年度までに440千円を目指す。